

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	包括的支援事業（在宅医療と介護の連携推進）			事業番号	011-065
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実	
			有	取組の方向性	③在宅医療と介護の連携強化				
		寄与するKPI	有・無	指標名	高齢者におけるかかりつけ医がいる割合				
			有	現状値	83.8%(2019年度)		目標値	90.0%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8	
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画「よりそい安心ほっとプラン」（令和3年度改定版）、大阪府医療計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度(2024)～8(2026)年度）						
3	事業開始年度	平成 27 年度			点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、堺市超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市、一般社団法人堺市医師会ほか医療・介護等関係機関					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	高齢者及びその家族や地域住民、医療・介護従事者				対象数	単位
						約231,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できる体制整備を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために、以下の項目を実施。 ○地域の医療・介護の資源の把握・情報発信 ○在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ○在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置 ○医療・介護関係者の情報共有の支援 ○医療・介護関係者の研修 ○在宅医療・介護連携に関する市民への普及啓発 具体的には、「堺市超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例」に基づく「堺市地域包括ケアシステム審議会」を設置し、本市における在宅医療・介護の連携状況や課題の整理を行い、在宅医療・介護サービスの資源の把握や情報共有などについて検討する。 また、堺市医師会に委託して、在宅医療・介護連携の相談窓口として地域医療連携支援センターを運営するほか、在宅医療・介護関係者の研修、多職種協働研修、市民向け講演会などを実施する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人堺市医師会					
10	公民連携・協働事業						

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	地域包括ケアシステム審議会	回	目標値	2	2	2	2
			実績値	2	2		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由	医療と介護の連携に関する施策の進捗状況を毎年度、審議会で報告検証するため。						
目標値の設定根拠・算出方法	開催実績に基づいた最適な回数を設定						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	医療・介護職向けの研修会・セミナー等の参加者数	人	目標値	600	660	750	
			実績値	602	758		
			達成率	100%	115%		
	当該指標を選定した理由	医療と介護の連携を推進するためには、意見交換や事例の共有等が可能な研修等を通じて、双方の理解を深めることが不可欠であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	基本計画2025のKPIの目標達成に向けて取り組むべき水準を、実績に照らしたうえで設定						

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	包括的支援事業（在宅医療と介護の連携推進）	事業番号	011-065
-------	-----------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	13,506	13,141	13,841	13,662	13,903
財源内訳	国支出金	5,200	5,060	5,328	5,260	5,352
	府支出金	2,600	2,529	2,664	2,630	2,677
	市債			0		0
	その他（被保険者保険料）	3,106	3,023	3,183	3,142	3,197
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
	一般財源	2,600	2,529	2,666	2,630	2,677
14	人件費（b）	16,400	16,400	16,200	16,200	16,200
15	年間経費（c）=（a）+（b）	29,906	29,541	30,041	29,862	30,103

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	在宅医療介護連携推進事業（委託料）	決算		13,161	2,533	使用料及び賃借料	決算		27	5
		予算		13,171	2,536		予算		60	12
	地域包括ケアシステム審議会委員報酬	決算		377	73		決算			
		予算		510	98		予算			
	費用弁償（通勤費）	決算		69	13		決算			
		予算		132	25		予算			
	普通旅費	決算		2	1		決算			
		予算		4	1		予算			
	通信運搬費	決算		26	5		決算			
		予算		26	5		予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
① 医療・介護職向けの研修会・セミナー等の参加者数	人	602	758
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,800	1,800
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	2,990	2,375
備考（算出についての説明等）		委託料のうち、研修等に係る費用	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	医療・介護職向けの研修会や講演会等については、救急搬送時における多職種連携をテーマに対面で開催し、医療・介護関係者の情報共有を行うことができた。また、令和5年度から高齢者施設向けの研修会等も開催し、医療と介護施設の関係者との連携強化を行うことができた。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	医療・介護職向けの研修会等については毎年度実施し、情報交換・事例共有等により、地域包括ケアシステムの推進にあたって不可欠である医療職と介護職の連携の推進に寄与している。また、堺市医師会に委託して設置している、堺地域医療連携支援センターでは地域包括支援センターや介護事業所、医師等の専門職からの相談に対応し、医療介護等関係者の連携に必要な支援を行っている。
----	---